



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネス

コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,774	△0.1	489	△44.5	500	△44.4	284	△48.8
27年3月期第2四半期	17,791	10.4	881	15.9	900	15.9	554	28.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 573百万円 (△4.9%) 27年3月期第2四半期 603百万円 (43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	9.04	—
27年3月期第2四半期	17.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	58,827	41,502	70.5
27年3月期	61,879	43,245	69.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 41,472百万円 27年3月期 43,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	8.00	21.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△2.2	2,000	2.6	2,030	2.2	1,150	35.7	38.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年7月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、本日別途開示しております、「自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	32,100,000 株	27年3月期	32,100,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,740,411 株	27年3月期	89,592 株
----------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	31,410,796 株	27年3月期2Q	32,011,008 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
4. (参考) 個別財務諸表	P. 11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	P. 11
(2) (参考) 四半期損益計算書	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から、先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、企業のソフトウェア投資計画は、大企業・中堅企業において増加基調にあるものの、中小企業ではマイナスとなる等、弱含みの面も見られます。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために積極的な営業活動を展開し、さらに、将来の収益の柱となる新たなソリューションの開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、受注高は、主に公共分野で10%超の増加となったことにより、前年同期比4.5%増の178億89百万円となりました。売上高は、産業分野及び金融分野が減少したものの、公共分野の増加がこれを補い、ほぼ横ばいの177億74百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益面では、前年度来の不調プロジェクトに関わるアフターコスト等の増加により、営業利益は前年同期比44.5%減の4億89百万円となりました。この結果、経常利益は同44.4%減の5億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同48.8%減の2億84百万円となりました。

工程別及び業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、主に公共分野が好調に推移したことにより、前年同期比1.2%増の82億47百万円となりました。

後工程は、同0.7%減の69億72百万円とほぼ横ばいとなりました。

業種別売上高では、産業分野は、主に一括開発案件等の減少により、前年同期比5.4%減の36億73百万円となりました。金融分野は、主に生保向け機器販売等の減少や銀行向けシステム開発の減少等により、同13.5%減の59億54百万円となりました。公共分野は、自治体の法改正案件が増加したこと、また前年度の開発案件が保守フェーズに移行し、システム保守の売上が増加したことから、同15.9%増の81億46百万円と大幅に伸長しました。

【工程別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
前 工 程 (ITコンサル・要件定義)	89	0.5%	151	0.9%	68.2%
中 工 程	8,147	45.8%	8,247	46.4%	1.2%
システム開発					
準 委 任	4,230	23.8%	4,154	23.4%	△1.8%
一 括	3,917	22.0%	4,092	23.0%	4.5%
後 工 程	7,024	39.5%	6,972	39.2%	△0.7%
運 用	5,173	29.1%	5,018	28.2%	△3.0%
シ ス テ ム 保 守	1,851	10.4%	1,953	11.0%	5.5%
そ の 他 サ ー ビ ス	2,529	14.2%	2,404	13.5%	△4.9%
合 計	17,791	100.0%	17,774	100.0%	△0.1%

【業種別連結売上高】

（単位：百万円）

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	3,881	21.8%	3,673	20.7%	△5.4%
金 融	6,884	38.7%	5,954	33.5%	△13.5%
公 共	7,025	39.5%	8,146	45.8%	15.9%
合 計	17,791	100.0%	17,774	100.0%	△0.1%

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は588億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億51百万円減少しました。

流動資産は、主に仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少により、25億91百万円減少し、212億44百万円となりました。固定資産は、4億60百万円減少し、375億83百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等や未払消費税等の減少により13億52百万円減少し、67億16百万円となりました。固定負債は、43百万円増加し、106億8百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得により、17億42百万円減少し、415億2百万円となりました。なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本金164億57百万円、資本準備金41億14百万円をそれぞれ減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振替えております。この振替えによる純資産額の変動はありません。

（連結キャッシュ・フローの概況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は76億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加13億58百万円があったものの、売上債権の減少45億81百万円があったこと等により、31億8百万円（前年同期比1億36百万円減）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4億99百万円、及び有形固定資産の取得による支出1億75百万円があったこと等により、△9億45百万円（同7億67百万円増）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出20億60百万円等により、△28億7百万円（同25億3百万円減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

当事業年度につきましては、1株当たり8円の間配当を実施します。また、期末配当1株当たり8円を含めた年間配当は1株当たり16円を予定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	8,314
受取手形及び売掛金	12,402	8,003
有価証券	351	351
仕掛品	1,454	2,797
原材料及び貯蔵品	85	100
前払費用	231	249
預け金	—	442
繰延税金資産	816	816
その他	44	174
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	23,835	21,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,838	20,896
減価償却累計額	△10,064	△10,355
建物及び構築物（純額）	10,773	10,541
工具、器具及び備品	4,671	4,769
減価償却累計額	△3,440	△3,641
工具、器具及び備品（純額）	1,231	1,127
土地	17,404	17,404
有形固定資産合計	29,409	29,073
無形固定資産		
ソフトウェア	2,872	2,507
その他	37	39
無形固定資産合計	2,909	2,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663	1,987
長期前払費用	305	260
繰延税金資産	3,232	3,093
その他	522	620
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	5,724	5,962
固定資産合計	38,043	37,583
資産合計	61,879	58,827

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266	2,051
未払費用	948	831
未払法人税等	678	287
未払消費税等	740	53
前受金	143	325
賞与引当金	1,127	1,129
役員賞与引当金	53	24
受注損失引当金	668	506
その他	1,441	1,506
流動負債合計	8,068	6,716
固定負債		
役員退職慰労引当金	209	213
退職給付に係る負債	10,002	10,062
資産除去債務	160	170
その他	193	162
固定負債合計	10,565	10,608
負債合計	18,634	17,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金	7,864	24,322
利益剰余金	4,271	4,298
自己株式	△65	△2,125
株主資本合計	43,528	41,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	719
退職給付に係る調整累計額	△787	△742
その他の包括利益累計額合計	△312	△22
非支配株主持分	29	29
純資産合計	43,245	41,502
負債純資産合計	61,879	58,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,791	17,774
売上原価	14,271	14,525
売上総利益	3,520	3,249
販売費及び一般管理費	2,638	2,760
営業利益	881	489
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	12
不動産賃貸料	20	29
その他	6	7
営業外収益合計	40	51
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	17	26
自己株式取得費用	—	8
その他	1	3
営業外費用合計	21	40
経常利益	900	500
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
新株予約権戻入益	36	—
特別利益合計	36	7
特別損失		
固定資産除却損	2	9
販売用ソフトウェア除却損	—	11
その他	0	0
特別損失合計	3	21
税金等調整前四半期純利益	933	486
法人税等	379	202
四半期純利益	554	284
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	284

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	554	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	244
退職給付に係る調整額	37	45
その他の包括利益合計	48	289
四半期包括利益	603	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603	573
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	933	486
減価償却費	1,086	1,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△28
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	213	127
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
固定資産除却損	2	9
販売用ソフトウェア除却損	—	11
新株予約権戻入益	△36	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,230	4,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,291	△1,358
その他の資産の増減額(△は増加)	△115	△143
仕入債務の増減額(△は減少)	535	△211
その他の負債の増減額(△は減少)	175	△669
その他	△5	△2
小計	3,734	3,711
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△2	△1
法人税等の還付額	10	14
法人税等の支払額	△513	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244	3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△300	△499
有形固定資産の取得による支出	△561	△175
無形固定資産の取得による支出	△527	△129
長期前払費用の取得による支出	△14	△38
投資有価証券の取得による支出	△299	—
関係会社の清算による収入	1	—
会員権の取得による支出	—	△3
会員権の売却による収入	—	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△141
敷金及び保証金の回収による収入	32	32
その他	△12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48	△47
ストックオプションの行使による収入	1	—
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△442
自己株式の取得による支出	△1	△2,060
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△256	△256
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303	△2,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,227	△645
現金及び現金同等物の期首残高	8,171	8,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,398	7,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・256百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・8円
- (4) 基準日・・・・・・・・平成27年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・平成27年6月29日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当第2四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

- (1) 資本金の変動

資本金の減少額	16,457百万円
---------	-----------
- (2) 資本剰余金の変動

資本準備金の減少額	4,114百万円
その他資本剰余金の増加額	20,572百万円

3. 当社は、平成27年6月26日開催の取締役会決議及び平成27年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,649,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,058百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,125百万円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,000,000株(上限)
- (3) 取得する期間 : 平成27年11月4日～平成28年1月27日(約定ベース)
- (4) 取得価額の総額 : 10億円(上限)
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

4. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691	5,476
売掛金	11,847	7,609
有価証券	151	151
仕掛品	1,422	2,737
原材料及び貯蔵品	85	100
その他	1,001	1,585
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	20,188	17,652
固定資産		
有形固定資産	28,112	27,773
無形固定資産	2,864	2,512
投資その他の資産	6,881	7,112
固定資産合計	37,858	37,399
資産合計	58,046	55,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,311	2,105
未払法人税等	548	199
その他	4,578	3,929
流動負債合計	7,437	6,234
固定負債		
退職給付引当金	8,252	8,361
その他	418	417
固定負債合計	8,670	8,778
負債合計	16,108	15,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金	7,864	24,322
利益剰余金	2,206	2,122
自己株式	△65	△2,125
株主資本合計	41,463	39,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	719
評価・換算差額等合計	474	719
純資産合計	41,938	40,038
負債純資産合計	58,046	55,051

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,044	16,105
売上原価	12,970	13,339
売上総利益	3,074	2,765
販売費及び一般管理費	2,387	2,495
営業利益	686	270
営業外収益	122	138
営業外費用	85	102
経常利益	724	306
特別利益	36	7
特別損失	0	20
税引前四半期純利益	760	293
法人税等	303	122
四半期純利益	456	171

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。